

社説を読み解く 宜野湾市長選

写真は宜野湾市長選の投票に訪れた有権者たち=24日午前(朝日新聞 1月25日)。米軍普天間飛行場を抱える沖縄県の宜野湾市長選は24日投開票され、安倍政権が強力に支援した現職の佐喜間淳氏が再選を果たした。



表題の毎日新聞 2月2日「オピニオン」から、宜野湾市長選結果についての各紙社説を読み解いてみたい。まずは社説見出しから。毎日「辺野古に直結しない」、朝日「『辺野古』容認と言えぬ」、「読売『普天間固定』を避ける一步に」、日経「国と沖縄は対話を閉ざすな」、産経「基地移設を着実に進めよ」、東京「辺野古信任とは言えぬ」、北海道「政府は民意を誤るな」、西日本「辺野古容認と解釈できぬ」、琉球新報「新基地容認ではない」、沖縄タイムス「辺野古外しが奏功した」

辺野古移設問題に対する意見の違いがそのまま反映され、論調は分かれた。移設計画の見直しを求めている毎日、朝日、沖縄の地元2紙などは、選挙結果は辺野古移設への承認ではないという趣旨の分析をした。朝日は、県外移設も含め、米政府と改めて協議を始めるよう求めた。琉球新報は「沖縄社会を分断してきた国の罪は大きい」と指摘した。対照的なのが、移設を容認している読売、産経だ。「辺野古移設が現実的」という受け止めが広がった結果だと分析し、計画推進を求めた。読売社説は「移設推進派の反転攻勢の足がかりとなろう。知事は現実的な対応をとるべきだ」などと述べている。

毎日社説から見ていこう。その論旨の組み立てにあたっては、論説室での議論とあわせて、投票した有権者に対する当日の出口調査の結果が支えになった。毎日新聞の調査では、辺野古移設に「反対」と答えた人が56%を占め、「賛成」は33%にとどまった。佐喜真氏が辺野古移設の是非を示さず、争点化を避けた戦術が奏功したことがうかがえた。こうした状況を踏まえて、社説では「今回の結果は、あくまで普天間を1日も早く返還してほしいという市民の願いの表れだ。辺野古移設が承認されると解釈するのは無理がある」と指摘した。そして「市長選の結果を奇貨として、政権が移設工事をこれ以上、強行することがあってはならない」と求めた。

なお、中日新聞 2月5日朝刊「佐藤優 本音のコラム」も紹介しておきたい。「誰も判断していない民意なるものを偽装し、あたかも宜野湾市長選の結果、中央政府が強行しようとする辺野古新基地建設が宜野湾市民の『サイレント・マジョリティー』によって承認されたかのごとき情報操作を行うことは認められない。」

(2016年2月8日)